

平成26年12期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成26年5月13日

上場会社名 株式会社アエリア 上場取引所 東
 コード番号 3758 URL http://www.aeria.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小林 祐介
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)清水 明 (TEL) 03 (3587) 9574
 四半期報告書提出予定日 平成26年5月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

1. 平成26年12月期第1四半期の連結業績（平成26年1月1日～平成26年3月31日）
 (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期第1四半期	291	47.6	△254	—	361	—	348	—
25年12月期第1四半期	197	△88.4	△130	—	△186	—	△159	—

(注) 包括利益 26年12月期第1四半期 270百万円 (— %) 25年12月期第1四半期 △71百万円 (— %)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年12月期第1四半期	71.69	71.41
25年12月期第1四半期	△32.41	—

平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年12月期第1四半期	4,239	3,889	88.7
25年12月期	4,061	3,657	87.2

(参考) 自己資本 26年12月期第1四半期 3,759百万円 25年12月期 3,540百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年12月期	—	0.00	—	10.00	10.00
26年12月期	—	—	—	—	—
26年12月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成26年12月期の連結業績予想（平成26年1月1日～平成26年12月31日）

平成26年12月期の業績予想については、現時点で合理的な算定が困難であるため、未定とし記載しておりません。詳細は添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 社(社名)、除外 社(社名)
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

26年12月期 1 Q	5,299,200株	25年12月期	5,299,200株
-------------	------------	---------	------------

② 期末自己株式数

26年12月期 1 Q	435,700株	25年12月期	435,700株
-------------	----------	---------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年12月期 1 Q	4,863,500株	25年12月期 1 Q	4,922,300株
-------------	------------	-------------	------------

平成25年7月1日付けで普通株式1株につき普通株式100株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、期中平均株式数を算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成26年1月1日～平成26年3月31日）におけるわが国経済は、政府の経済政策等の効果や消費税率引上げに伴う駆け込み需要による個人消費の持ち直しもあり、景気は緩やかに回復しております。一方、消費税率引上げに伴う駆け込み需要に対する反動や海外景気の下振れによる国内景気への影響が懸念される等、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社グループが属するオンラインコンテンツ関連市場におきましては、従来のPCオンラインゲームに加え、スマートフォンやタブレット端末の普及に伴う利用者数の拡大を背景に、Android/iOSをはじめとするプラットフォームの多様化が進み、引き続き成長を続けております。一方で、魅力的なコンテンツやアプリケーションを提供するため、サービス内容は複雑化・高度化する傾向にあるなど、開発費用や人件費等のコストが増加するだけでなく、企業間におけるユーザー獲得競争が一層激化しております。

このような状況の下、当社グループは、スマートフォン、タブレット等のモバイルコンテンツの開発事業並びにオンラインゲームの配信・運営事業を強化するとともに、幅広いユーザーへ向けたクオリティの高いサービスを提供して参りました。

なお、平成26年5月2日に公表しております「営業外収益の計上に関するお知らせ」のとおり、Aeria Games & Entertainment, Inc.（現：PlayNext, Inc.）に対する貸付金全額の回収を確認したため、貸倒引当金戻入額 604,057千円を営業外収益に計上しております。

その結果、当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高291,022千円（前年同期比47.6%増加）、営業損失254,243千円（前年同期は営業損失130,750千円）、経常利益361,348千円（前年同期は経常損失186,220千円）、四半期純利益348,687千円（前年同期は四半期純損失159,579千円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

(オンラインコンテンツ事業)

オンラインコンテンツ事業につきましては、スマートフォン・タブレット向けゲーム並びにオンラインゲームの開発、配信及び運営を行っております。スマートフォン・タブレット向けゲームの課金収入が伸び売上高が増加しましたが、開発費、広告宣伝費等の積極的な先行投資により費用が増加しております。

以上の結果、売上高は124,739千円（前年同期比163.0%増加）、営業損失は277,278千円（前年同期は営業損失134,216千円）となりました。

当第1四半期連結会計期間より、従来の「オンラインゲーム事業」から「オンラインコンテンツ事業」へとセグメント名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

(ITサービス事業)

ITサービス事業につきましては、インターネットの普及に伴うデータサービス事業を行う株式会社エアネットが安定した収益を獲得しております。

以上の結果、売上高は176,367千円（前年同期比10.4%増加）、営業利益は23,309千円（前年同期比312.6%増加）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、4,239,176千円で、前連結会計年度末に比べ177,913千円増加いたしました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ357,964千円減少し、2,643,892千円となりました。固定資産は、前連結会計年度末に比べ535,878千円増加し、1,595,284千円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ17,909千円減少し、240,922千円となりました。固定負債は、前連結会計年度末に比べ35,895千円減少し、109,115千円となりました。

純資産につきましては、四半期純利益の計上等に伴い、前連結会計年度末に比べ231,718千円増加し、3,889,138千円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社の主力事業であるオンラインコンテンツ関連市場は国内外ともにその成長速度を予測することが難しいことや、新規タイトルのサービス開始や既存タイトルのバージョンアップなど、様々な不確定要素に収益が大きく左右されることなどから、現時点で合理的な算定が困難であるため業績予想の開示を見合わせます。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,769,315	2,477,274
受取手形及び売掛金	87,369	109,997
商品	2,631	1,083
繰延税金資産	2,455	3,423
その他	141,510	53,583
貸倒引当金	△1,426	△1,470
流動資産合計	3,001,856	2,643,892
固定資産		
有形固定資産	79,691	81,510
無形固定資産	8,668	42,036
投資その他の資産		
投資有価証券	637,586	540,342
関係会社株式	266,167	260,127
長期貸付金	604,057	604,057
繰延税金資産	6,958	7,076
その他	73,001	72,808
貸倒引当金	△616,725	△12,674
投資その他の資産合計	971,045	1,471,737
固定資産合計	1,059,405	1,595,284
資産合計	4,061,262	4,239,176
負債の部		
流動負債		
買掛金	27,001	24,830
未払費用	123,249	100,574
未払法人税等	17,760	13,717
賞与引当金	1,100	4,400
その他	89,721	97,400
流動負債合計	258,832	240,922
固定負債		
繰延税金負債	123,834	87,337
退職給付引当金	12,031	12,592
資産除去債務	9,144	9,184
固定負債合計	145,010	109,115
負債合計	403,843	350,037

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	236,772	236,772
資本剰余金	4,980,540	4,931,905
利益剰余金	△1,568,127	△1,219,439
自己株式	△401,400	△401,400
株主資本合計	3,247,784	3,547,836
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	245,930	170,981
為替換算調整勘定	46,928	40,777
その他の包括利益累計額合計	292,859	211,759
新株予約権	1,748	11,159
少数株主持分	115,028	118,383
純資産合計	3,657,419	3,889,138
負債純資産合計	4,061,262	4,239,176

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	197,109	291,022
売上原価	184,088	238,983
売上総利益	13,021	52,038
販売費及び一般管理費	143,771	306,281
営業損失(△)	△130,750	△254,243
営業外収益		
受取利息	5,479	3,950
為替差益	11,628	-
持分法による投資利益	-	2,678
貸倒引当金戻入額	-	604,057
その他	5,201	5,669
営業外収益合計	22,309	616,356
営業外費用		
為替差損	-	764
持分法による投資損失	75,111	-
その他	2,668	-
営業外費用合計	77,779	764
経常利益又は経常損失(△)	△186,220	361,348
特別利益		
投資有価証券売却益	30,005	-
特別利益合計	30,005	-
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前 四半期純損失(△)	△156,215	361,348
法人税、住民税及び事業税	3,589	10,391
法人税等調整額	△1,029	△1,086
法人税等合計	2,559	9,305
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失(△)	△158,774	352,042
少数株主利益	805	3,354
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△159,579	348,687

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株 主損益調整前四半期純損失 (△)	△158,774	352,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98,670	△66,230
為替換算調整勘定	22,372	△6,150
持分法適用会社に対する持分相当額	△33,457	△8,718
その他の包括利益合計	87,586	△81,099
四半期包括利益	△71,188	270,942
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△71,993	267,588
少数株主に係る四半期包括利益	805	3,354

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I T サービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	46,306	150,803	197,109	—	197,109
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,117	8,929	10,047	△10,047	—
計	47,424	159,732	207,157	△10,047	197,109
セグメント利益又は損失(△)	△134,216	5,649	△128,567	△2,182	△130,750

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、セグメント間取引の消去△61千円及び各報告セグメントに帰属しない
全社費用△2,121千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 平成26年1月1日 至 平成26年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント		合計 (千円)	調整額 (千円) (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (千円) (注2)
	オンライン コンテンツ (千円)	I Tサービス (千円)			
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	124,453	166,568	291,022	—	291,022
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	285	9,799	10,084	△10,084	—
計	124,739	176,367	301,106	△10,084	291,022
セグメント利益又は損失(△)	△277,278	23,309	△253,968	△274	△254,243

- (注) 1. セグメント利益の「調整額」は、各報告セグメントに帰属しない全社費用△274千円によるものであります。
2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、スマートフォン向けコンテンツの割合が増加したことに伴い、従来の「オンラインゲーム事業」を「オンラインコンテンツ事業」へ名称を変更しております。

また、当第1四半期連結会計期間より、その他事業の重要性が乏しくなったため、当該事業に係る費用は全社費用として調整額に含めて記載する方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメント情報に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの資産に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。